

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年11月7日

東

上場会社名 サンコーテクノ株式会社

上場取引所

コード番号 3435

URL <https://www.sanko-techno.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 洞下 英人

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 安田 伸一（TEL）04-7157-3535

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,274	2.0	746	0.5	825	10.1	561	△7.7
2025年3月期中間期	10,078	△0.8	742	△22.8	750	△19.9	608	△34.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 449百万円（△53.9%） 2025年3月期中間期 974百万円（△16.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	70.94	70.40
2025年3月期中間期	76.95	76.36

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	26,224	18,901	70.7
2025年3月期	26,553	18,743	69.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 18,550百万円 2025年3月期 18,382百万円

（注）2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	42.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	3.5	1,650	28.7	1,660	27.2	1,160	4.3	146.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,745,408株	2025年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	830,943株	2025年3月期	837,843株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	7,909,865株	2025年3月期中間期	7,903,232株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2025年11月28日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、円安基調の継続による物価高騰が国内消費や設備投資の抑制など景気を下振れさせる懸念もあり、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、「2024年問題」と呼ばれる時間外労働規制の本格化により、これまでの建設技能労働者の不足に拍車がかかり工期遅延などへ波及しております。さらに鋼材価格の高止まりが続くなど厳しい状況で推移する一方、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2025年3月期よりスタートした新中期経営計画「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに事業拡大とニッチトップを実現します”(最終年度2027年3月期)のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取り組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,274百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益746百万円(同0.5%増)、経常利益825百万円(同10.1%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、561百万円(同7.7%減)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

当社の主力製品である、あと施工アンカーの販売は、前年と比べて概ね横ばいで推移いたしました。一方、電動油圧工具関連の販売並びに完成工事高は、前年に比べて小幅に減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,066百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は1,161百万円(同4.9%増)となりました。

②機能材事業

FRPシート関連、アルコール検知器関連、包装・物流機器関連並びに電子基板関連の販売は、前年を上回る水準で推移いたしました。新製品の開発投資並びに、電子基板関連の荷動きの鈍化により利益が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,208百万円(同13.8%増)、セグメント利益は44百万円(同56.8%減)となりました。セグメント利益の減少は、主に電子基板関連のコスト増の影響によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当中間連結会計期間末における流動資産は15,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円(1.2%)減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は10,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円(1.3%)減少いたしました。これは主にその他(純額)に含まれる建設仮勘定、投資その他の資産が減少した一方、建物及び構築物(純額)が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は26,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円(1.2%)減少いたしました。

流動負債は3,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円(6.4%)減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は4,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円(6.1%)減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円(6.2%)減少いたしました。

純資産合計は18,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ、158百万円(0.8%)増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して428百万円(10.9%)増加し、4,368百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、845百万円(前中間連結会計期間は820百万円の増加)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が826百万円となったことに加え、減価償却費が186百万円、売上債権の減少額が726百万円となった一方、仕入債務の減少額が163百万円、前渡金の増加額が251百万円、未払金の減少額が228百万円、法人税等の支払額が210百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、15百万円(同327百万円の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が309百万円となった一方、預け金の減少額が177百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、385百万円(同594百万円の減少)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が675百万円、配当金の支払額が300百万円となった一方、長期借入れによる収入が600百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日公表の業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,065	4,446,156
受取手形、売掛金及び契約資産	4,375,266	3,681,094
電子記録債権	802,720	765,593
棚卸資産	6,406,470	6,266,418
その他	188,752	431,305
貸倒引当金	△236	△94
流動資産合計	15,775,038	15,590,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,197,563	2,727,630
土地	4,225,040	4,224,220
その他(純額)	1,416,479	1,024,339
有形固定資産合計	7,839,083	7,976,190
無形固定資産	113,798	100,805
投資その他の資産	2,825,087	2,556,548
固定資産合計	10,777,968	10,633,544
資産合計	26,553,006	26,224,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,290	1,214,989
電子記録債務	45,854	43,882
短期借入金	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	475,768	596,584
未払法人税等	209,947	277,661
賞与引当金	154,645	243,410
その他	981,048	659,967
流動負債合計	3,296,553	3,086,495
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	2,967,978	2,771,432
役員退職慰労引当金	57,100	57,873
退職給付に係る負債	1,121,985	1,084,532
その他	345,598	306,839
固定負債合計	4,512,662	4,235,677
負債合計	7,809,215	7,322,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	600,446	605,266
利益剰余金	16,645,330	16,905,976
自己株式	△503,960	△499,810
株主資本合計	17,510,406	17,780,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,507	111,398
為替換算調整勘定	732,302	658,898
その他の包括利益累計額合計	871,809	770,296
新株予約権	42,129	42,129
非支配株主持分	319,445	309,396
純資産合計	18,743,790	18,901,844
負債純資産合計	26,553,006	26,224,018

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,078,223	10,274,776
売上原価	7,059,010	7,100,416
売上総利益	3,019,213	3,174,359
販売費及び一般管理費	2,276,228	2,427,780
営業利益	742,984	746,578
営業外収益		
受取利息	1,384	1,587
受取配当金	19,130	20,587
仕入割引	13,266	11,290
持分法による投資利益	—	3,039
為替差益	—	2,598
匿名組合投資利益	—	85,066
その他	35,853	25,601
営業外収益合計	69,635	149,771
営業外費用		
支払利息	5,626	13,873
売上割引	47,782	48,513
持分法による投資損失	122	—
為替差損	4,003	—
その他	5,076	8,340
営業外費用合計	62,611	70,728
経常利益	750,008	825,621
特別利益		
固定資産売却益	79	1,072
投資有価証券売却益	114,475	529
特別利益合計	114,554	1,601
特別損失		
固定資産売却損	246	4
固定資産除却損	28,027	800
投資有価証券売却損	—	27
特別損失合計	28,274	832
税金等調整前中間純利益	836,287	826,390
法人税等	222,448	260,121
中間純利益	613,839	566,269
非支配株主に帰属する中間純利益	5,679	5,135
親会社株主に帰属する中間純利益	608,160	561,133

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	613,839	566,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,293	△28,103
為替換算調整勘定	122,562	△88,464
その他の包括利益合計	360,856	△116,568
中間包括利益	974,695	449,700
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	953,317	459,620
非支配株主に係る中間包括利益	21,377	△9,920

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	836,287	826,390
減価償却費	190,330	186,137
のれん償却額	10,420	8,932
持分法による投資損益(△は益)	122	△3,039
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	332	△34,092
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,248	773
賞与引当金の増減額(△は減少)	85,186	88,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,255	△232
受取利息及び受取配当金	△20,514	△22,175
支払利息	5,626	13,873
匿名組合投資損益(△は益)	—	△85,066
投資有価証券売却損益(△は益)	△114,475	△501
固定資産売却損益(△は益)	167	△1,067
固定資産除却損	28,027	800
売上債権の増減額(△は増加)	518,025	726,790
棚卸資産の増減額(△は増加)	137,737	80,066
仕入債務の増減額(△は減少)	39,371	△163,735
前渡金の増減額(△は増加)	△48,022	△251,573
未払金の増減額(△は減少)	△208,471	△228,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	△187,139	△74,119
その他	△110,349	△20,098
小計	1,163,655	1,047,778
利息及び配当金の受取額	20,529	22,179
利息の支払額	△5,561	△13,873
法人税等の支払額	△358,587	△210,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,036	845,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,616	△40,630
定期預金の払戻による収入	33,939	31,548
有形固定資産の取得による支出	△620,507	△309,361
有形固定資産の売却による収入	1,579	1,072
無形固定資産の取得による支出	△4,849	△7,946
投資有価証券の取得による支出	△85,137	△9,436
投資有価証券の売却による収入	391,744	3,990
貸付けによる支出	△825	△44
貸付金の回収による収入	562	163
預け金の増減額(△は増加)	—	177,817
匿名組合出資金の払戻による収入	—	71,858
その他の支出	△18,913	△2,283
その他の収入	12,034	67,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,990	△15,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△167,415	△675,730
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△269,161	△300,575
非支配株主への配当金の支払額	△162	△129
その他	△2,918	△4,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,656	△385,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,971	△16,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,639	428,044
現金及び現金同等物の期首残高	3,213,159	3,940,274
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,339	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,136,859	4,368,318

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,369,368	1,940,976	9,310,345	—	9,310,345
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	767,878	—	767,878	—	767,878
顧客との契約から生じる収益	8,137,247	1,940,976	10,078,223	—	10,078,223
外部顧客への売上高	8,137,247	1,940,976	10,078,223	—	10,078,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,076	66,443	78,519	△78,519	—
計	8,149,323	2,007,419	10,156,743	△78,519	10,078,223
セグメント利益	1,106,916	102,508	1,209,425	△466,440	742,984

(注) 1. セグメント利益の調整額△466,440千円には、セグメント間取引消去4,536千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470,976千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,351,668	2,208,467	9,560,135	—	9,560,135
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	714,640	—	714,640	—	714,640
顧客との契約から生じる収益	8,066,308	2,208,467	10,274,776	—	10,274,776
外部顧客への売上高	8,066,308	2,208,467	10,274,776	—	10,274,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,395	74,174	79,569	△79,569	—
計	8,071,703	2,282,641	10,354,345	△79,569	10,274,776
セグメント利益	1,161,382	44,258	1,205,641	△459,062	746,578

(注) 1. セグメント利益の調整額△459,062千円には、セグメント間取引消去13,911千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472,974千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。